

議案第 号

令和 2 年 度

大津町工業用水道事業会計予算書

令和２年度大津町工業用水道事業会計予算

(総則)

第１条 令和２年度大津町工業用水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第２条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(１) 給 水 事 業 所 数	6 事業所
(２) 年 間 総 給 水 量	1, 0 9 5, 0 0 0 立方メートル
(３) 一 日 平 均 給 水 量	3, 0 0 0 立方メートル

(収益的収入及び支出)

第３条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収 入
第１款	工 業 用 水 道 事 業 収 益	6 3, 4 9 2 千円
第１項	営 業 収 益	6 1, 7 0 6 千円
第２項	営 業 外 収 益	1, 7 8 6 千円
第３項	特 別 利 益	0 千円

		支 出
第１款	工 業 用 水 道 事 業 費	7 9, 8 4 0 千円
第１項	営 業 費 用	7 4, 2 8 7 千円
第２項	営 業 外 費 用	2, 5 5 3 千円
第３項	特 別 損 失	0 千円
第４項	予 備 費	3, 0 0 0 千円

(資本的収入及び支出)

第４条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 3 1 1 千円は、減債積立金 3 1 1 千円で補てんするものとする）。

収 入
な し

	支 出
第1款 資 本 的 支 出	3 1 1 千円
第1項 建 設 改 良 費	0 千円
第2項 企 業 債 償 還 金	3 1 1 千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第5条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費（法定福利費を含む） 1 1, 0 3 7 千円

(利益剰余金の処分)

第6条 繰越利益剰余金のうち3 1 1 千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 減 債 積 立 金 3 1 1 千円

令和2年 3月 日提出

大津町長 家 入 勲

令和 2 年 度

大津町工業用水道事業会計予算に関する説明書

令和 2 年度大津町工業用水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額（千円）	備 考
1 工業用水道 事業収益			63,492	
	1 営業収益		61,706	
		1 給水収益	61,705	
		2 その他の営業収益	1	
	2 営業外収益		1,786	
		1 受取利息及び配当金	4	
		2 長期前受金戻入	1,780	
		3 雑収益	1	
		4 消費税還付金	1	
	3 特別利益		0	
		1 過年度損益修正益	0	
		2 長期前受金戻入	0	
		3 その他特別利益	0	

支 出

款	項	目	予定額（千円）	備 考
1 工業用水道 事業費			79,840	
	1 営業費用		74,287	
		1 原水費	40,250	
		2 配水及び給水費	100	
		3 総係費	13,489	

		4 減 価 償 却 費	20,447	
		5 資 産 減 耗 費	0	
		6 そ の 他 営 業 費 用	1	
	2 営 業 外 費 用		2,553	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	52	
		2 消費税及び地方消費税	2,500	
		3 雑 支 出	1	
	3 特 別 損 失		0	
		1 減 損 損 失	0	
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	0	
		3 そ の 他 特 別 損 失	0	
	4 予 備 費		3,000	
		1 予 備 費	3,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入 なし

支 出

款	項	目	予定額（千円）	備 考
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費		311	
			0	
		1 工業用水道建設改良費	0	
	2 企 業 債 償 還 金		311	
		1 企 業 債 償 還 金	311	

予 定 キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書 (間 接 法)
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△10,847,197
減価償却費	20,446,197
賞与引当金増加額	118,000
法定福利費引当金の増加額	26,000
長期前受金戻入額	△1,780,000
受取利息及び受取配当金	△4,000
支払利息	52,000
未払金の増減額（△は減少）	△3,116,758
小計	4,894,242
利息及び配当金の受取額	4,000
利息の支払額	△52,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,846,242

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△104,603,000
国庫補助金等による収入	20,100,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△84,503,000

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債の償還による支出	△310,181
財務活動によるキャッシュ・フロー	△310,181
資金減少額	△79,966,939
資金期首残高	164,575,686
資金期末残高	84,608,747

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数			給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	その他 (人)	給 料 (千円)	報 酬 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	0	6	1	5, 7 9 1	0	3, 5 7 8	9, 3 6 9	1, 6 6 8	1 1, 0 3 7
前年度	0	5	1	4, 0 2 2	1, 0 9 4	2, 7 7 2	7, 8 8 8	1, 3 3 0	9, 2 1 8
比 較	0	1	0	1, 7 6 9	△1, 0 9 4	8 0 6	1, 4 8 1	3 3 8	1, 8 1 9

注) 本年度一般職 6 名のうち 5 名は下水道課と兼務している。

注) 前年度一般職 5 名のうち 4 名は下水道課と兼務している。

手 当 の 訳 内	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	児童手当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	退職手当 (千円)
	本年度	2 4 0	0	5 1	2 4 0	2, 1 3 5	1 0 0	8 1 2
	前年度	1 9 8	0	2 4	1 2 0	1, 6 0 6	1 0 0	7 2 4
	比 較	4 2	0	2 7	1 2 0	5 2 9	0	8 8

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数			給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	その他 (人)	給 料 (千円)	報 酬 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	0	6	0	4, 5 0 8	0	3, 3 4 6	7, 8 5 4	1, 4 2 9	9, 2 8 3
前年度	0	5	0	4, 0 2 2	0	2, 7 7 2	6, 7 9 4	1, 3 2 0	8, 1 1 4
比 較	0	1	0	4 8 6	0	5 7 4	1, 0 6 0	1 0 9	1, 1 6 9

手 当 の 訳 内	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	児童手当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	退職手当 (千円)
	本年度	2 4 0	0	0	2 4 0	1, 9 5 4	1 0 0	8 1 2
	前年度	1 9 8	0	2 4	1 2 0	1, 6 0 6	1 0 0	7 2 4
	比 較	4 2	0	△ 2 4	1 2 0	3 4 8	0	8 8

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数			給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	その他 (人)	給 料 (千円)	報 酬 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	0	0	1	1, 2 8 3	0	2 3 2	1, 5 1 5	2 3 9	1, 7 5 4
前年度	0	0	1	0	1, 0 9 4	0	1, 0 9 4	1 0	1, 1 0 4
比 較	0	0	0	1, 2 8 3	△ 1, 0 9 4	2 3 2	4 2 1	2 2 9	6 5 0

手 当 の 訳 内	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	児童手当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	退職手当 (千円)
	本年度	0	0	5 1	0	1 8 1	0	0
	前年度	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	5 1	0	1 8 1	0	0

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減額事由別内訳		説 明
給 料	(千円) 4 8 6	昇給及び給与改定に伴う増加分		4 8 6 一般職職員の平均昇給率 0. 5 9 %
手 当	5 7 4	その他の増加分		5 7 4 扶養手当、通勤手当、児童手当他

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	事 務 ・ 技 術 職
令和2年4月1日現在	平均給料月額 (円) 372,100
	平均給与月額 (円) 392,100
	平均年齢 (歳) 46
平成31年4月1日現在	平均給料月額 (円) 324,800
	平均給与月額 (円) 354,100
	平均年齢 (歳) 44

(2) 初任給

区 分	事 務 職 (円)	一般会計の制度 (円)
一 般 職	高 校 卒 150,600	150,600
	短 大 卒 163,100	163,100
行 政 職	大 学 卒 182,200	182,200

(3) 級別職員数（兼務職員を除く）

区 分	事 務 職					
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年4月1日現在	1級			5級		
	2級			6級		
	3級			7級		
	4級	1	100	計	1	100
平成31年4月1日現在	1級			5級		
	2級			6級		
	3級	1	100	7級		
	4級			計	1	100

(級別の基準となる職務)

事 務 職	7 級	6 級	5 級	4 級
	部長の職務及びその職務内容等がこれと同程度のものとして長が規則で定める職の職務	課長の職務及びその職務内容等がこれと同程度のものとして長が規則で定める職の職務	課長補佐の職務	主幹の職務及びその職務内容等がこれと同程度のものとして長が規則で定める職の職務
	3 級	2 級	1 級	
	係長、参事、主査の職務	特に高度な知識経験を必要とする業務を行う主事、技師の職務	主事、技師の職務 (2級に掲げる職員を除く)	

(4) 昇給

	区 分		合 計	事 務 職
	職 員 数	(A) (人)		
本 年 度	昇 給 に 係 る 職 員 数		(B) (人)	
	号 級 数 別 内 訳	2 号 級	(人)	
		4 号 級	(人)	
		6 号 級	(人)	
		8 号 級	(人)	
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0
前 年 度	職 員 数	(A) (人)	1	1
	昇 給 に 係 る 職 員 数		(B) (人)	1
	号 級 数 別 内 訳	2 号 級	(人)	
		4 号 級	(人)	
		6 号 級	(人)	
		8 号 級	(人)	
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0

(5) 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支給率計 (月分)	職制上の階級、職務 等級による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)	3 月 (月分)			
本 年 度	2. 2 5	2. 2 5	0	4. 5	有	
前 年 度	2. 2 2 5	2. 2 2 5	0	4. 4 5	有	
一般会計の制度	2. 2 5	2. 2 5	0	4. 5	有	

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	
児 童 手 当	同 じ	

令和 2 年度 大津町工業用水道事業会計 予定貸借対照表
(令和 3 年 3 月 31 日)

	円	円	円	円
	資	産	の	部
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地			4,664,120	
ロ 建物	17,071,478			
建物減価償却累計額	<u>△8,297,634</u>	8,773,844		
ハ 構築物	369,223,532			
構築物減価償却累計額	<u>△154,512,902</u>	214,710,630		
ニ 機械及び装置	305,809,971			
機械及び装置減価償却累計額	<u>△147,956,870</u>	157,853,101		
有形固定資産合計			<u>386,001,695</u>	
固定資産合計				386,001,695
2 流動資産				
(1) 現金預金			<u>84,608,747</u>	
流動資産合計				<u>84,608,747</u>
資産合計				<u>470,610,442</u>

負 債 の 部

3	固定負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良費等の財源に充てる企業債	2, 184, 206	
	(2) 引当金		
	イ 修繕引当金	3, 467, 669	
	固定負債合計		5, 651, 875
4	流動負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良費等の財源に充る企業債	315, 982	
	(2) 未払金	2, 527, 000	
	(3) 預り金	2, 000, 000	
	(4) 引当金		
	イ 賞与引当金	649, 000	
	ロ 法定福利費引当金	134, 000	
	流動負債合計		5, 625, 982
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金	162, 198, 833	
	(2) 長期前受金収益化累計額	△110, 270, 161	
	繰延収益合計		51, 928, 672
	負債合計		63, 206, 529

資 本 の 部

6	資本金		241, 413, 511
7	剰余金		
	(1) 利益剰余金		
	イ 減債積立金	3, 308	
	ロ 当年度末処分利益剰余金	165, 987, 094	
	利益剰余金合計		165, 990, 402
	剰余金合計		165, 990, 402
	資本合計		407, 403, 913
	負債資本合計		470, 610, 442

注記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法

主な耐用年数

建物 50年

構築物 10年～50年

機械及び装置 5年～20年

(2) 引当金の計上方法

イ. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

ロ. 退職給付引当金

職員の退職手当は、退職手当組合に対する普通負担金及び追加負担金のうちの事前納付金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため退職給付引当金は計上していない。

ハ. 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出のため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

ニ. 修繕引当金

設備等に係る修繕費用の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額を計上している。

なお、平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. その他の事項に関する注記

(1) 引当金の目的使用による取り崩し（予定）

当事業年度において、職員の期末手当・勤勉手当を支出するため賞与引当金 5 3 1 千円を使用し、これに伴う法定福利費を支出するため法定福利費引当金 1 0 8 千円を使用する。

令和元年度 大津町工業用水道事業会計 予定損益計算書
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	60,582,000	60,582,000	
2 営業費用			
(1) 原水費	31,663,000		
(2) 配水及び給水費	1,138,000		
(3) 総係費	10,827,000		
(4) 減価償却費	13,483,812	57,111,812	
営業利益			3,470,188
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	12,000		
(2) 雑収益	16,000		
(3) 長期前受金戻入	1,506,000	1,534,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	57,000	57,000	1,477,000
経常利益			4,947,188
当年度純利益			4,947,188
前年度繰越利益剰余金			171,893,618
その他未処分利益剰余金変動額			304,485
当年度未処分利益剰余金			177,145,291

令和元年度 大津町工業用水道事業会計 予定貸借対照表
(令和2年3月31日)

	円	円	円
	資	産 の 部	
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		4,664,120	
ロ 建物	17,071,478		
建物減価償却累計額	<u>△7,990,349</u>	9,081,129	
ハ 構築物	369,223,532		
構築物減価償却累計額	<u>△144,684,057</u>	224,539,475	
ニ 機械及び装置	305,809,971		
機械及び装置減価償却累計額	<u>△137,646,803</u>	168,163,168	
有形固定資産合計			<u>406,447,892</u>
固定資産合計			406,447,892
2 流動資産			
(1) 現金預金		164,575,686	
(2) 未収金		<u>20,100,000</u>	
流動資産合計			<u>184,675,686</u>
資産合計			<u>591,123,578</u>

負 債 の 部

3	固定負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良費等の財源に充てる企業債	2, 500, 188	
	(2) 引当金		
	イ 修繕引当金	3, 467, 669	
	固定負債合計		5, 967, 857
4	流動負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良費等の財源に充る企業債	310, 181	
	(2) 未払金	110, 246, 758	
	(3) 預り金	2, 000, 000	
	(4) 引当金		
	イ 賞与引当金	531, 000	
	ロ 法定福利費引当金	108, 000	
	流動負債合計		113, 195, 939
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金	162, 198, 833	
	(2) 長期前受金収益化累計額	△108, 490, 161	
	繰延収益合計		53, 708, 672
	負債合計		172, 872, 468

資 本 の 部

6	資本金		241, 103, 330
7	剰余金		
	(1) 利益剰余金		
	イ 減債積立金	2, 489	
	ロ 当年度末処分利益剰余金	177, 145, 291	
	利益剰余金合計		177, 147, 780
	剰余金合計		177, 147, 780
	資本合計		418, 251, 110
	負債資本合計		591, 123, 578

注記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法

主な耐用年数

建物 50年

構築物 10年～50年

機械及び装置 5年～20年

(2) 引当金の計上方法

イ. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

ロ. 退職給付引当金

職員の退職手当は、退職手当組合に対する普通負担金及び追加負担金のうちの事前納付金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため退職給付引当金は計上していない。

ハ. 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出のため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

ニ. 修繕引当金

設備等に係る修繕費用の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額を計上している。

なお、平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. その他の事項に関する注記

(1) 引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、職員の期末手当・勤勉手当を支出するため賞与引当金530,351円を取り崩し、これに伴う法定福利費を支出するため法定福利費引当金107,621円を取り崩した。